



平成 27 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 **株式会社ピーシーデポコーポレーション**
 代表者の
 役職氏名 代表取締役社長 野 島 隆 久
 (コード番号 7618 JASDAQ)
 問合せ先 常務取締役 羽江三世士
 経理財務本部長
 TEL 045-472-7795

「新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関するお知らせ」
 の一部変更について

平成 27 年 10 月 13 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、平成 27 年 10 月 15 日の当社取締役会において決議内容を一部変更いたしましたので、平成 27 年 10 月 13 日に公表しました「新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関するお知らせ」の一部を下記のとおり変更いたします。

なお、変更箇所を下線を付して表示しております。

記

I. 新株式発行及び株式売出し

2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

【変更前】

(1) 売 出 株 式 の	当社普通株式	<u>1,700,000</u> 株	
種 類 及 び 数			
(2) 売 出 人 及 び	氏名又は名称		売出株式数
売 出 株 式 数	野 島 隆 久		973,300 株
	野 島 絹 代		<u>726,700</u> 株
	(後略)		

【変更後】

(1) 売 出 株 式 の	当社普通株式	<u>973,300</u> 株	
種 類 及 び 数			
(2) 売 出 人 及 び	氏名又は名称		売出株式数
売 出 株 式 数	野 島 隆 久		973,300 株
	(後略)		

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

【変更前】

- (1) 売 出 株 式 の 当 社 普 通 株 式 900,000 株
種 類 及 び 数 なお、上記売出株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又は本売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。

(中略)

- (4) 売 出 方 法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主から 900,000 株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。

(後略)

【変更後】

- (1) 売 出 株 式 の 当 社 普 通 株 式 790,900 株
種 類 及 び 数 なお、上記売出株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又は本売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。

(中略)

- (4) 売 出 方 法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、野村証券株式会社が当社株主から 790,900 株を上限として借入れる当社普通株式の売出しを行う。

(後略)

4. 第三者割当による新株式発行（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

【変更前】

- (1) 募 集 株 式 の 当 社 普 通 株 式 900,000 株
種 類 及 び 数

(後略)

【変更後】

- (1) 募 集 株 式 の 当 社 普 通 株 式 790,900 株
種 類 及 び 数

(後略)

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

【変更前】

前記「3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集及び前記「2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から 900,000 株を上限として借入れる当社普通株式の売出しです。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、900,000 株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成27年10月13日(火)開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式900,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、平成27年11月24日(火)を払込期日として行うことを決議しております。

（後略）

【変更後】

前記「3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による新株式発行（一般募集）」に記載の一般募集及び前記「2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から790,900株を上限として借入れる当社普通株式の売出しです。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は、790,900株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成27年10月13日(火)開催の取締役会及び平成27年10月15日(木)の取締役会決議（会社法第370条及び当社定款第26条に定める方法により、平成27年10月15日(木)に決議があったものとみなされる。）において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式790,900株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、平成27年11月24日(火)を払込期日として行うことを決議しております。

（後略）

2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

【変更前】

現在の発行済株式総数	38,928,000株
公募増資による増加株式数	4,300,000株
公募増資後の発行済株式総数	43,228,000株
第三者割当増資による増加株式数	<u>900,000株</u> （注）
第三者割当増資後の発行済株式総数	<u>44,128,000株</u> （注）

（注）前記「4. 第三者割当による新株式発行」の発行新株式数の全株に対し野村證券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字です。

【変更後】

現在の発行済株式総数	38,928,000株
公募増資による増加株式数	4,300,000株
公募増資後の発行済株式総数	43,228,000株
第三者割当増資による増加株式数	<u>790,900株</u> （注）
第三者割当増資後の発行済株式総数	<u>44,018,900株</u> （注）

（注）前記「4. 第三者割当による新株式発行」の発行新株式数の全株に対し野村證券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字です。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 調達資金の使途

【変更前】

(1) 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 4,563,746,000 円については、平成 30 年 3 月末までに 1,000,000,000 円を新規出店のための設備投資資金に、1,500,000,000 円をピーシーデポスマートライフ店転換など既存店改装のための設備投資資金に、500,000,000 円をコンテンツ開発や基幹システムのためのシステム投資資金に充当し、また、平成 29 年 3 月末までに 1,563,746,000 円を月額会員制サービス一体型商品の拡販のための先行投資である商品仕入れ代金に充当し、残額が生じた場合には平成 29 年 3 月末までに返済期限の到来する借入金の返済資金に充当する予定です。

(後略)

【変更後】

(1) 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 4,467,344,695 円については、平成 30 年 3 月末までに 1,000,000,000 円を新規出店のための設備投資資金に、1,500,000,000 円をピーシーデポスマートライフ店転換など既存店改装のための設備投資資金に、500,000,000 円をコンテンツ開発や基幹システムのためのシステム投資資金に充当し、また、平成 29 年 3 月末までに 1,467,344,695 円を月額会員制サービス一体型商品の拡販のための先行投資である商品仕入れ代金に充当し、残額が生じた場合には平成 29 年 3 月末までに返済期限の到来する借入金の返済資金に充当する予定です。

(後略)

5. その他

【変更前】

(前略)

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、従業員株式所有制度を採用しております。同制度に基づき付与したポイントに相当する株式の残数は、平成 27 年 10 月 13 日現在は 744,900 株であり、公募増資及び第三者割当増資後の発行済株式総数 (44,128,000 株) に対する比率は 1.69% となります。

(後略)

【変更後】

(前略)

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、従業員株式所有制度を採用しております。同制度に基づき付与したポイントに相当する株式の残数は、平成 27 年 10 月 13 日現在は 744,900 株であり、公募増資及び第三者割当増資後の発行済株式総数 (44,018,900 株) に対する比率は 1.69% となります。

(後略)

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し並びに主要株主の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。